## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

06-192639

(43) Date of publication of application: 12.07.1994

(51)Int.CI.

C09J179/08 C08G 73/10

(21)Application number: 04-342551

(71)Applicant: MITSUI TOATSU CHEM INC

(22)Date of filing:

22.12.1992

(72)Inventor: MATSUYAMA AKIO

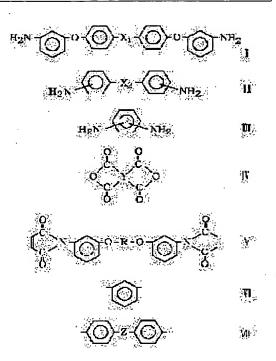
KOUGO OSAMU OTA MASAHIRO

## (54) HEAT-RESISTANT ADHESIVE

## (57) Abstract:

PURPOSE: To obtain an adhesive excellent in adhesive power, heat resistance, etc., by compounding a specific polyamic acid mixture derived from three diamines with a specified amt. of a specific bismaleimide compd.

CONSTITUTION: A mixture comprising 5–40mol% arom. diamine of formula I (wherein X1 is a single bond, a 1–10C divalent hydrocarbon group, a hexafluorinated isopropylidene group, a carbonyl group, etc.), 10–60mol% arom. diamine of formula II (wherein X2 is the same as X1), and 20–80mol% arom. diamine of formula III is polymerized with a tetracarboxylic dianhydride of formula IV (wherein Y is a tetravalent, 2C or higher aliph., alicyclic, or arom. group) in an org. solvent to give a polyamic acid mixture. 100 pts.wt. the polyamic acid mixture is compounded with 0.1–5 pts.wt. bismaleimide compd. of formula V (wherein R is a group of formula VI or VII; and Z is the same as X1) to give a heat-resistant adhesive.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

10.06.1998

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3034144

[Date of registration]

18.02.2000

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

(19) 日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

F I

(11)特許出願公開番号

特開平6-192639

(43)公開日 平成6年(1994)7月12日

(51) Int.Cl.5

識別記号

庁内整理番号

技術表示箇所

C 0 9 J 179/08

JGE

9285-4 J

C 0 8 G 73/10

NTF

9285-4 J

審査請求 未請求 請求項の数1(全 8 頁)

株式会社内

 (21) 出願番号
 特願平4-342551
 (71) 出願人 000003126

 三井東圧化学株式会社
 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

 (72) 発明者 松山 彰雄
 福岡県大牟田市浅牟田町30 三井東圧化学株式会社内

 (72) 発明者 高後 修福岡県大牟田市浅牟田町30 三井東圧化学株式会社内
 (72) 発明者 太田 正博福岡県大牟田市浅牟田町30 三井東圧化学株式会社内

 (72) 発明者 太田 正博福岡県大牟田市浅牟田町30 三井東圧化学

(54) 【発明の名称】 耐熱性の接着剤

(57) 【要約】

【目的】 新規な耐熱性接着剤の創製。

【構成】 三種のジアミンから誘導される特定の混合ポ

リアミド酸100重量部と下記式

$$\begin{bmatrix} 0 \\ 0 \\ 0 \end{bmatrix} N \longrightarrow 0 - R - 0 \longrightarrow N \begin{bmatrix} 0 \\ 0 \\ 0 \end{bmatrix}$$

で表されるピスマレイミド化合物 0. 1 重量部以上 5 重 量部未満よりなる耐熱性接着剤。 \* 1)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ジアミン化合物として一般式(1)(化\*

1

$$H_2N$$
  $O$   $X_1$   $O$   $NH_2$  (1)

[式中、X1は直結、炭素数1ないし10の2価の炭化 水素基、六フッ素化されたイソプロピリデン基、カルボ ニル基、チオ基、スルフィニル基、スルホキシド基、ス ルホニル基又はオキシドから成る群より選ばれた基を示 す。〕で表される芳香族ジアミン化合物(A)5~40 モル%及び一般式(2)(化2)

(化2)

$$H_{2N}$$
  $\searrow$   $X_2$   $\searrow$   $NH_2$  (2)

[式中、X2は直結、炭素数1ないし10の2価の炭化 水素基、六フッ素化されたイソプロピリデン基、カルボ ニル基、チオ基、スルフィニル基、スルホキシド基、ス ルホニル基又はオキシドから成る群より選ばれた基を示 す。〕で表される芳香族ジアミン化合物(B)10~6 0モル%及び一般式(3)(化3)

[化3]

$$H_2N$$
 $NH_2$ 
 $NH_2$ 

〔式中、Rは 【化6】

よりなる2価の基を表し、2は直結または炭素数1~1 0の2価の炭化水素基、六フッ素化されたイソプロピリ デン基、カルボニル基、チオ基、スルフィニル基、スル ホキシド基、スルホニル基又はオキシドから成る群より 選ばれた基を示す。〕で表されるビスマレイミド化合物 0. 1 重量部以上 5 重量部未満よりなる耐熱性の接着 剤。

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は耐熱性の接着剤に関する ものであり、特に強力な接着力と耐熱性に極めて優れた 接着剤に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、各種の有機合成高分子からなる接 着剤が知られており、これらのうちで耐熱性の優れたも ※で表される芳香族ジアミン化合物(C)20~80モル %を一般式(4)(化4)

【化4】

$$\begin{array}{cccc}
0 & 0 & 0 \\
0 & 0 & 0 & 0
\end{array}$$
(4)

(式中、Yは炭素数2以上の脂肪族基、環式脂肪族基、 単環式芳香族基、縮合多環式芳香族基、芳香族が直接又 は架橋員により相互に連結された非縮合多環式芳香族基 から成る群より選ばれた4価の基を示す。〕で表される テトラカルボン酸二無水物と有機溶媒中で重合させて得 られるポリアミド酸100重量部と一般式(5)(化 5)

【化5】

20

等の接着剤が開発されている。 特に耐熱性フィルムであ るポリイミド系フィルム用の接着剤としては、前記の接 着剤以外にもフッ素系樹脂、ポリアミドイミド、シリコ ーン、エポキシノボラック、エポキシアクリル、ニトリ ルゴムフェノールまたはポリエステル系等の接着剤が開 発されているが、これらも耐熱性の面で満足のいくもの は接着力が劣り、逆に接着力の優れているものは耐熱性 に劣るなど充分に満足できるものではない。耐熱性の接 着剤として、耐熱性および接着力ともに優れているもの は、D. J. Progarらによって開発されたポリイ ミド接着剤(米国特許第4,065,345号)、及び 本発明者らが開発したポリイミド接着剤(特開昭61-143477号、143478号、291669号、2 91670号等)が知られている。これらは、常温及び 高温での接着物の引張り剪断接着強度には優れているも のがあるが、剥離接着強度については満足できるもので はない。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、高温 で使用しても、使用中、使用後において接着物の引張り のとしては、ポリベンズイミダゾール系、ポリイミド系 50 剪断強度のみならず、剥離接着強度においても低下しな (3)

い耐熱性と、より強力な接着力を有する新規な耐熱性の 接着剤を得ることにある。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、前記目的 を達成するために鋭意研究を行い、特定の構造のポリア ミド酸に特定のピスマレイミド化合物を配合することに\* \*より、強力な接着力を有する耐熱性の接着剤を得ること ができる事を見出し、本発明を完成するに至った。即 ち、本発明の耐熱性の接着剤は、ジアミン化合物として 一般式(1)(化7)

[0005]

【化7】

$$H_2N \bigcirc O - \bigcirc X_1 - \bigcirc O - \bigcirc NH_2 \qquad (1)$$

【0006】 [式中、X1は直結、炭素数1ないし10 の2価の炭化水素基、六フッ素化されたイソプロピリデ ン基、カルポニル基、チオ基、スルフィニル基、スルホ キシド基、スルホニル基又はオキシドから成る群より選 ばれた基を示す。〕で表される芳香族ジアミン化合物

(A) 5~40モル%及び一般式(2)(化8)

[0007]

[化8]

$$H_{2N}$$
  $\longrightarrow$   $X_2$   $\longrightarrow$   $NH_2$  (2)

【0008】〔式中、X2は直結、炭素数1ないし10 の2価の炭化水素基、六フッ素化されたイソプロピリデ ン基、カルポニル基、チオ基、スルフィニル基、スルホ キシド基、スルホニル基又はオキシドから成る群より選 ばれた基を示す。〕で表される芳香族ジアミン化合物

(B) 10~60モル%及び一般式(3)(化9)

[0009]

[化9]

【0014】 (式中、Rは [0015]

【化12】

よりなる2価の基を表し、2は直結または炭素数1~1 0の2価の炭化水素基、六フッ素化されたイソプロピリ デン基、カルボニル基、チオ基、スルフィニル基、スル ホキシド基、スルホニル基又はオキシドから成る群より 選ばれた基を示す。〕で表されるビスマレイミド化合物 0. 1 重量部以上 5 重量部未満よりなる耐熱性の接着剤 である。

【0016】本発明の耐熱性の接着剤の原料として使用 する一般式(1)(化7)で示されるジアミン化合物 50

(A) としては、ビス (4-(3-アミノフェノキシ) フェニル)メタン、1,1-ピス〔4-(3-アミノフ ェノキシ) フェニル) エタン、1, 2-ピス [4-(3 -アミノフェノキシ)フェニル)エタン、2,2-ピス 〔4-(3-アミノフェノキシ)フェニル〕プロパン、 2, 2-ピス(4-(3-アミノフェノキシ)フェニ ル) プタン、2, 2-ピス〔4-(3-アミノフェノキ シ) フェニル] -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフル オロプロパン、4、4'ーピス(3-アミノフェノキ シ) ピフェニル、ピス〔4-(3-アミノフェノキシ) フェニル)ケトン、ピス〔4-(3-アミノフェノキ シ) フェニル) スルフィド、ピス〔4~ (3-アミノフ ェノキシ)フェニル)スルホキシド、ピス〔4-(3-アミノフェノキシ)フェニル)スルホン、ピス〔4-(3-アミノフェノキシ)フェニル)エーテル等が挙げ

10※ 【0010】で表される芳香族ジアミン化合物 (C) 2 0~80モル%を一般式(4)(化10)

[0011]

(化10]

【0012】 [式中、Yは炭素数2以上の脂肪族基、環 20 式脂肪族基、単環式芳香族基、縮合多環式芳香族基、芳 香族が直接又は架橋員により相互に連結された非縮合多 環式芳香族基から成る群より選ばれた 4 価の基を示 す。〕で表されるテトラカルポン酸二無水物と有機溶媒 中で重合させて得られるポリアミド酸100重量部と一 般式 (5) (化11)

[0013]

【化11】

· 5

られ、これらは単独あるいは2種以上混合して用いられる。

【0017】また、一般式(2)(化8)で示されるジ アミン化合物 (B) としては、例えば、2,3-ジアミ ノジフェニルエーテル、3,3'-ジアミノジフェニル エーテル、3、4'ージアミノジフェニルエーテル、 4. 4'-ジアミノジフェニルエーテルに代表されるジ アミノジフェニルエーテル類、ビス(3-アミノフェニ ル) スルフィド、(3-アミノフェニル) (4-アミノ フェニル) スルフィド、ピス (4-アミノフェニル) ス 10 ルフィドに代表されるジアミノジフェニルスルフィド 類、ピス (3-アミノフェニル) スルホキシド、 (3-アミノフェニル) (4-アミノフェニル) スルホキシ ド、ピス (4-アミノフェニル) スルホキシドに代表さ れるジアミノジフェニルスルホキシド類、ピス(3-ア ミノフェニル)スルホン、(3-アミノフェニル)(4 ーアミノフェニル) スルホン、ピス(4 - アミノフェニ ル) スルホンに代表されるジアミノジフェニルスルホン 類、3,3'-ジアミノベンゾフェノン、3,4'-ジ アミノベンゾフェノン、4,4'-ジアミノベンゾフェ 20 ノンに代表されるジアミノベンゾフェノン類、3、3' ージアミノジフェニルメタン、3,4'ージアミノジフ ェニルメタン、4,4'-ジアミノジフェニルメタンに 代表されるジアミノジフェニルアルカン類、2,2-ビ ス (3-アミノフェニル) -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフルオロプロバンに代表されるジアミノジフェニ ルヘキサフルオロプロパン類、さらに2,3-ジアミノ ピフェニル、3,3'-ジアミノピフェニル、3,4' -ジアミノピフェニルに代表されるジアミノピフェニル 類が挙げられ、これらは単独あるいは2種以上混合して 30 用いられる。

【0018】また、一般式(3)(化9)で示されるジアミン化合物(C)としては、o-フェニレンジアミン、<math>m-フェニレンジアミン、p-フェニレンジアミンがあり、これらは単独あるいは2種以上混合して用いられる。

【0019】さらに本発明の一般式(4)(化10)で示されるテトラカルボン酸二無水物としては、例えばエタンテトラカルボン酸二無水物、ブタンテトラカルボン酸二無水物、3,3',4,4'ーベンゾフェノンテトラカルボン酸二無水物、3,3',4,4'ーピフェンルテトラカルボン酸二無水物、3,3',4,4'ーピフェニルテトラカルボン酸二無水物、2,2',3,3'ーピフェニルテトラカルボン酸二無水物、2,2',3,3'ーピフェニルテトラカルボンでは一点水物、2,2'ーピス(2,3-ジカルボキシフェニル)プロバン二無水物、2,2'ーピス(3,4-ジカルボキシフェニル)プロバン二無水物、2,2'ーピス(3,4-ジカルボキシフェニル)ー1,1,1,3,3,3-ヘキサフルオロプロバン二無水物、2,2-ピス(2,3-ジカルボキシフェニル)ー1,1,1,3,3,3-ヘキサフルボキシフェニル)ー1,1,1,3,3,3-ヘキサフルボキシフェニル)ー1,1,1,3,3,3-ヘキサフルボキシフェニル)ー1,1,1,3,3,3-ヘキサフルボキシ

6 フェニル) -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフルオロ プロパン二無水物、ビス(3,4-ジカルボキシフェニ ル) エーテル二無水物、ピス(2,3-ジカルボキシフ ェニル) エーテル二無水物、ピス(3,4-ジカルボキ シフェニル)スルホン二無水物、ビス(2,3-ジカル ボキシフェニル) スルホン二無水物、1,1-ビス (2, 3-ジカルボキシフェニル)エタン二無水物、ビ ス(2.3-ジカルボキシフェニル)メタン二無水物、 ピス (3. 4 - ジカルボキシフェニル) メタン二無水 物、4、4'-(p-フェニレンジオキシ) ジフタル酸 二無水物、4,4'-(m-フェニレンジオキシ)ジフ タル酸二無水物、2,3,6,7-ナフタレンテトラカ ルポン酸二無水物、1,4,5,8-ナフタレンテトラ カルボン酸二無水物、1,2,5,6-ナフタレンテト ラカルボン酸二無水物、ピロメリット酸二無水物、1, 2. 3. 4-ベンゼンテトラカルボン酸二無水物、3, 4, 9, 10-ペリレンテトラカルボン酸二無水物、 2, 3, 6, 7-アントラセンテトラカルポン酸二無水 物、1,2,7,8-フェナントレンテトラカルボン酸 二無水物等が挙げられ、これらは単独または2種以上を 混合して用いられる。

【0020】本発明においてはポリアミド酸溶液中あるいは得られたポリアミド酸粉体中にポリアミド酸が脱水 閉環することにより得られるポリイミドが一部含まれていても、本発明の効果が阻害されない範囲であれば差し 支えない。

【0021】本発明においてテトラカルボン酸二無水物とジアミン化合物を反応させる際に用いられる有機溶媒としては、N, Nージメチルホルムアミド、N, Nージ
30 メチルアセトアミド、Nーメチルー2ーピロリドン、Nーメチルカプロラクタムに代表されるアミド類、テトラヒドロフラン、1,4ージオキサン、ジエチレングリコールジメチルエーテルに代表されるエーテル類、ピリジン、アーピコリンに代表されるピリジン類、フェノール、mークレゾール、ロークロロフェノールに代表されるフェノール類、ジメチルスルホキシド、ジフェニルスルホキシドに代表されるスルホキシドに代表されるスルホンをが挙げられ、これらは単独でも混合して用いても構わな40い。

【0022】ポリアミド酸溶液を得る為の反応温度は、通常10~100℃、好ましくは30~80℃である。 反応温度が低すぎると所望の重合度に到達するのに時間がかかり、実用的でない。また反応温度が高すぎるとイミド化が進行しすぎ、保存安定性の良好な溶液が得られない。

2, 2' ーピス (2, 3 - i)カルボキシフェニル)プロ 【0023】ボリアミド酸溶液を得る為の反応圧力は特 パン二無水物、2, 2 - i ピス (3, 4 - i)カルボキシフ に限定されず常圧で充分実施できる。反応時間は反応に エニル) $-1, 1, 1, 3, 3, 3 - \infty$ キサフルオロプ 用いられる溶媒、反応温度によつて異なるが、ポリアミロパン二無水物、2, 2 - i ピス (2, 3 - i)カルボキシ 50 ド酸の生成が完了し、所望の重合度に到達するまで行

7

う。通常は30分から10時間で充分である。

【0024】ポリアミド酸の合成に際しては、有機溶媒にジアミン化合物を溶解しておき、テトラカルポン酸二無水物を添加して行うのが一般的である(米国特許第4065345号等)。

【0025】本発明で使用する一般式(1)(化7)で 示されるジアミン化合物(A)、一般式(2)(化8) で示されるジアミン化合物 (B) 及び一般式 (3) (化 9) で示されるジアミン化合物 (C) の割合は、通常、 ジアミン化合物(A)が5~40モル%、ジアミン化合 物 (B) が10~60モル%、ジアミン化合物 (C) が 20~80モル%、好ましくは、ジアミン化合物(A) が6~30モル%、ジアミン化合物(B)が15~55 モル%、ジアミン化合物 (C) が25~80モル%の範 囲で使用する。ジアミン化合物(A)の割合が40モル %を越えると接着物の高温時の接着強度が低下し、また 5モル%未満では、常温時の剥離接着強度が低下し、本 発明の効果が得られない。ジアミン化合物(B)が60 モル%を越えると接着物の高温時の引張り剪断接着強度 が低下し、10モル%未満では、高温時の剥離接着強度 が低下し、本発明の効果が得られない。ジアミン化合物 (C) が80モル%を越えると常温時の剥離接着強度が 低下し、20モル%未満では、高温時の剥離接着強度が 低下し、本発明の効果が得られない。

【0026】本発明でポリアミド酸に配合して使用する 一般式(5)(化11)で示されるピスマレイミド化合 物としては、例えば、1,3-ビス(3-マレイミドフ ェノキシ) ベンゼン、ビス〔4-(3-マレイミドフェ ノキシ)フェニル)メタン、1,1-ピス〔4-(3-マレイミドフェノキシ)フェニル)エタン、1,2-ビ 30 ス〔4-(3-マレイミドフェノキシ)フェニル〕エタ ン、2,2-ピス(4-(3-マレイミドフェノキシ) フェニル)プロパン、2、2-ピス〔4-(3-マレイ ミドフェノキシ)フェニル]プタン、2、2-ピス〔4 - (3-マレイミドフェノキシ)フェニル]-1,1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフルオロプロパン、4, 4'-ピス (3-マレイミドフェノキシ) ピフェニル、ピス 〔4-(3-マレイミドフェノキシ)フェニル〕ケト ン、ピス〔4-(3-マレイミドフェノキシ)フェニ ル) スルフィド、ピス〔4-(3-マレイミドフェノキ シ) フェニル) スルホン、ピス〔4-(3-マレイミド フェノキシ)フェニル〕エーテル等が挙げられ、これら は単独あるいは2種以上混合して用いられる。

【0027】これらのビスマレイミド化合物は、それぞれ対応するジアミン化合物と無水マレイン酸を例えば特開平4-99764号公報記載の方法等で縮合、脱水反応させて製造することができる。

【0028】ピスマレイミド化合物のポリアミド酸への 混合割合は、ポリアミド酸100重量部に対して0.1 重量部以上5重量部未満、好ましくは1重量部以上3重 虽部以下を使用できる。ビスマレイミド化合物の配合型が 0. 1 重量部未満では、本発明の目的とする接着力の向上に効果はなく、また 5 重量部以上になるとかえって接着力が低下する傾向になり好ましくない。

8

【0029】ビスマレイミド化合物のポリアミド酸への混合方法としては、ジアミン化合物とテトラカルポン酸二無水物を有機溶剤中で重合させて得られたポリアミド酸溶液にビスマレイミド化合物を添加溶解するのが一般的であるが、重合の際、例えば、ジアミン化合物またはテトラカルポン酸無水物装入時に、あるいは、重合の途中に添加する事も可能である。

【0030】さらに、例えばポリアミド酸ワニスを水、アルコール等の貧溶剤と混合し、アミド酸粉体を析出、 乾燥する方法で単離した後にビスマレイミド化合物と固体同士で混合する事も可能であるし、あらかじめビスマレイミド化合物を添加溶解したポリアミド酸溶液を作成して上記の貧溶剤と混合する方法、あるいは溶剤を蒸発せる方法等で粉体またはフィルムを得ることも出来る。

【0031】このようにして得られた本発明のビスマレイミド化合物を配合したポリアミド酸の接着剤としての使用に際しては、ポリアミド酸を加熱、脱水イミド化することにより使用に供される。例えば、ポリアミド酸の重合に用いた有機溶剤等の溶液として使用する場合には、貼合わすべき被接着物に上記溶液を塗布し、ついで常圧あるいは減圧下で加熱、溶剤を除去後さらに高温で圧着する事で被接着物を強固に接着することができる。あるいは、ポリアミド酸溶液を加熱脱溶剤させてあらかじめフィルム状あるいは粉体にしたものを被接着物間に挿入、高温で圧着する事でも被接着物を強固に接着することができる。

[0032]

【実施例】以下、本発明を実施例、合成例及び比較例に より具体的に説明する。

合成例1

還流冷却管、窒素導入管、温度計および撹拌機を備えたガラス製反応器に4,4'ーピス(3ーアミノフェノキシ)ピフェニル74g(0.2 モル)と4,4'ージアミノジフェニルエーテル100g(0.5 モル)とpーフェニレンジアミン32g(0.3 モル)とN,Nージメチルアセトアミド1752gを装入し、50℃に昇湿し、ジアミンを溶解した。窒素雰囲気下においてピロメリット酸ニ無水物164g(0.75 モル)と3,3',4,4'ーピフェニルテトラカルボン酸ニ無水物68g(0.23 モル)を40℃の温度に保ちながら2時間かけて添加し、さらに50℃で4時間攪拌を続けた。その時の溶液粘度は5,400センチポイズ(25℃、東京計器製 E型粘度計にて測定、以下同じ)であった。

【0033】 実施例1

重量部以上5重量部未満、好ましくは1重量部以上3重 50 合成例1で得られた20重量米のポリアミド酸溶液50

0gに4,4'-ピス(3-マレイミドフェノキシ)ピ フェニル3.0g(ポリアミド酸100重量部に対して 3. 0 重量部)を添加し、室温で4時間攪拌を続け、溶 解させた。このようにして得られた溶液を用いて冷間圧 延鋼の接着を行い、接着強度を測定した。接着は、まず 貼合わすべき鋼板それぞれの面に上記溶液を塗布し、減 圧下150℃で1時間乾燥した後、両面を貼合わせ、3 40℃、50kg/cm²の圧力下で5分間加熱するこ とにより行い、JIS K6850の方法に準じて引張 り剪断接着強度を、またJIS K6854の方法に準 10 じてT形剥離接着強度を測定した。なお接着試験片は、 JIS G3141 (SPCC-SD) の冷間圧延網の 接着面をアセトンで脱脂して用いた。測定は23℃及び 260℃で行い、その結果をあわせて第1表(表1)に 記載した。

## 【0034】比較例1

合成例1で得られたポリアミド酸溶液をそのまま使用し た以外は、実施例1とまったく同様に接着を行い、接着 物の23℃及び260℃での引張り剪断接着強度、T形 剥離接着強度を測定した結果をあわせて第1表(表1) に記載した。

#### 【0035】比較例2

合成例1で得られた20重量%のポリアミド酸溶液50 0gに4、4'ーピス(3-マレイミドフェノキシ)ビ フェニル7.0g(ポリアミド酸100重量部に対して 7. 0 重量部)を添加し、室温で4時間攪拌を続け、溶 解させた。このようにして得られた溶液を用いて実施例 1とまったく同様に接着を行い、接着物の23℃及び2 60℃での引張り剪断接着強度、T形剥離接着強度を測 定した結果をあわせて第1表(表1)に記載した。

## 【0036】合成例2

還流冷却管、窒素導入管、温度計および撹拌機を備えた ガラス製反応器に4,4'-ピス(3-アミノフェノキ シ) ピフェニル37g (0.1モル) と4,4'-ジア ミノジフェニルエーテル40g(0.2モル)とp-フ ェニレンジアミン 7 6 g (0.7モル) とN-メチルピ ロリドン1628gを装入し、60℃に昇温し、ジアミ ンを溶解した。窒素雰囲気下においてピロメリット酸二 無水物98g(0.45モル)と3,3',4,4'-3モル)を50℃の温度に保ちながら1時間かけて添加 し、さらに60℃で3時間攪拌を続けた。その時の溶液 粘度は24,0,00センチポイズであった。

## [0037] 実施例2

合成例2で得られた20重量%のポリアミド酸溶液50 0gに4、4'ービス(3ーマレイミドフェノキシ)ビ フェニル2.0g(ポリアミド酸100重量部に対して 2. 0重量部)を添加し、室温で4時間攪拌を続け、溶 解させた。このようにして得られた溶液を用いて実施例 10

℃での引張り剪断接着強度、T形剥離接着強度を測定し た結果をあわせて第1表(表1)に記載した。

## 【0038】比較例3

合成例2で得られたポリアミド酸溶液をそのまま使用し た以外は、実施例1とまったく同様に接着を行い、接着 物の23℃及び260℃での引張り剪断接着強度、T形 剥離接着強度を測定した結果をあわせて第1表(表1) に記載した。

#### 【0039】比較例4

合成例2で得られた20重量%のポリアミド酸溶液50 Ogに4, 4'-ピス(3-マレイミドフェノキシ)ピ フェニル6.0g(ポリアミド酸100重量部に対して 6. 0重量部)を添加し、室温で4時間攪拌を続け、溶 解させた。このようにして得られた溶液を用いて実施例 2とまったく同様に接着を行い、接着物の23℃及び2 60℃での引張り剪断接着強度、T形剥離接着強度を測 定した結果をあわせて第1表(表1)に記載した。

#### 【0040】合成例3

4, 4'-ビス(3-アミノフェノキシ)ピフェニルを 15g (0.04モル) と4,4'-ジアミノジフェニ ルエーテル120g (O. 6モル) とp-フェニレンジ アミン39g(0.36モル)とN, N-ジメチルアセ トアミド1624gを使用した以外は合成例1と全く同 様にして溶液粘度8,200センチポイズのポリアミド 酸溶液を得た。

## 【0041】比較例5

合成例3で得られた20重量%のポリアミド酸溶液50 0gに4、4'ーピス(3ーマレイミドフェノキシ)ピ フェニル3.0g(ポリアミド酸100重量部に対して 30 3.0 重量部)を添加し、室温で4時間攪拌を続け、溶 解させた。このようにして得られた溶液を用いて実施例 1とまったく同様に接着を行い、接着物の23℃及び2 60℃での引張り剪断接着強度、T形剥離接着強度を測 定した結果をあわせて第1表(表1)に記載した。

## 【0042】合成例4

4, 4'-ピス(3-アミノフェノキシ)ピフェニルを 166g (0.45モル) と4,4'ージアミノジフェ ニルエーテル68g(0.34モル)とp-フェニレン ジアミン23g(0.21モル)とN, N-ジメチルア ピフェニルテトラカルボン酸二無水物156g(0.5 40 セトアミド1956gを使用した以外は合成例1と全く 同様にして溶液粘度4,200センチポイズのポリアミ ド酸溶液を得た。

## [0043] 比較例6

合成例4で得られた20重量%のポリアミド酸溶液50 0gに4,4'-ビス(3-マレイミドフェノキシ)ビ. フェニル3.0g(ポリアミド酸100重量部に対して 3. 0重量部)を添加し、室温で4時間攪拌を続け、溶 解させた。このようにして得られた溶液を用いて実施例 1とまったく同様に接着を行い、接着物の23℃及び2 1と全く同様に接着を行い、接着物の23℃及び260 50 60℃での引張り剪断接着強度、T形剥離接着強度を測

11

定した結果をあわせて第1表(表1)に記載した。 【0044】合成例5

4, 4  $^{\prime}$   $^{\prime}$ 

## 【0045】比較例7

合成例5で得られた20重量%のポリアミド酸溶液500gに4、4'ーピス(3ーマレイミドフェノキシ)ピフェニル3.0g(ポリアミド酸100重量部に対して3.0重量部)を添加し、室温で4時間攪拌を続け、溶解させた。このようにして得られた溶液を用いて実施例1とまったく同様に接着を行い、接着物の23℃及び260℃での引張り剪断接着強度、T形剥離接着強度を測定した結果をあわせて第1表(表1)に記載した。

#### 【0046】合成例6

4, 4'-ビス(3-アミノフェノキシ) ビフェニルを 52g(0.14モル) と4, 4'-ジアミノジフェニルエーテル130g(0.65モル) とp-フェニレンジアミン23g(0.21モル) とN, N-ジメチルアセトアミド1748gを使用した以外は合成例1と全く同様にして溶液粘度8,700センチポイズのポリアミド酸溶液を得た。

## 【0047】比較例8

合成例6で得られた20重量%のポリアミド酸溶液500gに4,4'ーピス(3-マレイミドフェノキシ)ピフェニル3.0g(ポリアミド酸100重量部に対して303.0重量部)を添加し、室温で4時間攪拌を続け、溶解させた。このようにして得られた溶液を用いて実施例1とまったく同様に接着を行い、接着物の23℃及び260℃での引張り剪断接着強度、T形剥離接着強度を測定した結果をあわせて第1表(表1)に記載した。

【0048】合成例7

12

4, 4'ービス(3-アミノフェノキシ) ビフェニルを 92g(0.25モル) と4, 4'ージアミノジフェニ ルエーテル120g(0.60モル) とpーフェニレン ジアミン16g(0.15モル) とN, Nージメチルア セトアミド1840gを使用した以外は合成例1と全く 同様にして溶液粘度6,500センチポイズのポリアミド酸溶液を得た。

## 【0049】比較例9

合成例7で得られた20重量%のポリアミド酸溶液500gに4,4'ーピス(3ーマレイミドフェノキシ)ピフェニル3.0g(ポリアミド酸100重量部に対して3.0重量部)を添加し、室温で4時間攪拌を続け、溶解させた。このようにして得られた溶液を用いて実施例1とまったく同様に接着を行い、接着物の23℃及び260℃での引張り剪断接着強度、T形剥離接着強度を測定した結果をあわせて第1表(表1)に配載した。

## 【0050】合成例8

4, 4'ーピス(3ーアミノフェノキシ)ピフェニルを 18g(0.05 + 2.0)と4, 4'ージアミノジフェニルエーテル20g(0.1 + 2.0)とpーフェニレンジアミン92g(0.85 + 2.0)とN, Nージメチルアセトアミド1448gを使用した以外は合成例1と全く同様にして溶液粘度14,000センチポイズのポリアミド酸溶液を得た。

#### 【0051】比較例10

合成例8で得られた20重量%のポリアミド酸溶液500gに4,4'ービス(3-マレイミドフェノキシ)ビフェニル3.0g(ポリアミド酸100重量部に対して3.0重量部)を添加し、室温で4時間攪拌を続け、溶解させた。このようにして得られた溶液を用いて実施例1とまったく同様に接着を行い、接着物の23℃及び260℃での引張り剪断接着強度、T形剥離接着強度を測定した結果をあわせて第1表(表1)に記載した。

[0052]

【表1】

13

第1表

	引張り剪断接着強度 (kgf/cm²)		T形剥離接着強度 (kgf/25mm)	
測定温度 (℃)	2 3	260	23.	260
実施例 1	280	220	2 9	2 4
比較例 1	250	180	1 0	7
" 2	260	200	2 0	1 6
実施例2	270	220	2 7	2 5
比較例3	230	190	1 2	6
" 4	2 4 0	170	. 18	1 5
<b>"</b> 5	250	210	15	1 3
<b>"</b> 6	220	1 2 0	2 3	1 0
<i>"</i> 7	2 4 0	180	2 5	1 4
<b>"</b> 8	2 5 0	160	2 4	18
<b>"</b> 9	260	130	2 6	1 7
· // 10	270	200	2 0	18

[0053]

ように、本発明のピスマレイミド化合物を配合したポリ

アミド酸は、高温での接着物の引張り剪断接着強度のみ 【発明の効果】第1表(表1)に示す結果より明らかな 30 ならず、T形剥離接着強度においても高い接着力を得る 事が出来、新規な耐熱性の接着剤として有用である。